

- ・人材育成のための授業紹介：物理学
「多様な学習履歴を持つ学生に対する物理学教育」 寺田 貢
「『物理がとても嫌い』な学生に対するリメディアル教育」 木下 順二
「ICT利用の授業外学習を活用した文系向け物理学授業の試み」 栗田 和好

- ・教育・学修支援への取り組み
聖徳大学
- ・各事業への参加募集
- ・事業活動報告
- ・賛助会員だより

大学教育と情報（2014年度No. 4：27年3月）

- ・巻頭言「人と人をつなぐ ICT」 郡司 隆男
- ・特集「サイバー攻撃防衛のための取り組み」
「サイバー攻撃の情報共有活動とその成果」 独立行政法人 情報処理推進機構
「メール添付ファイルによる攻撃の防御訓練実践例」 広島県庁
「インターネット・バンキングへの攻撃手口と考えられる対応策」 一般社団法人 全国銀行協会
- ・海外ニュース「学習とMOOC：ELIフォーカスセッションの報告
Learning and the Massive Open Online Course :
A Report on the ELI Focus Session」
- ・人材育成のための授業紹介：統計学
「私立文系学部統計学における実験を用いた学修」 今泉 忠
「データ活用力の育成を意識した統計教育」 山口 和範、大橋 洸太郎
大川内隆朗、丹野 清美
「JM00Cプラットフォームgaccoの講座『統計学I：データ分析の基礎』について」 酒折 文武
- ・教育・学修支援への取り組み
別府大学・別府大学短期大学部
- ・各事業への参加募集
- ・私情協ニュース
- ・事業活動報告
- ・賛助会員だより

（2）インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会の公益目的事業の活動を社会に紹介し、理解の普及を図るため、ホームページの枠組みを事業活動に連動できるよう、「望ましい教育改善モデルの探究」「情報教育のガイドライン」「高度な情報環境づくり」「大学連携・産学連携の推進」「教職員の教育力向上」「高度情報化の支援」「分野別研究発表の検索」を設定し、事業の活動報告としての成果物及び各種委員会の議事概要を公開している。また、事業ごとにインターネットを通じて意見・要望を収集するための入力サイトを設け、事業の点検・評価・改善を行っている。

6-2 事業活動報告交流会の実施

公益事業に対する理解の普及と協力を得ることを目的に、全国の大学・短期大学の関係者を対象に12月2日に九州地域（会場：福岡大学）、12月8日に東北地域（会場：東北学院大学）、12月9日に北海道地域（会場：北海学園大学）、12月17日関西・中四国地域（会場：関西大学）にて向殿会長、事務局長が出向して実施した。4地域で59大学、19短期大学、183名が参加した。特徴としては、78校183名の内、非加盟校が36校58名と32%になっている。また、参加者の内、教員は21%の38名で職員が大半となっていた。

以下に4地域における参加者のアンケート結果を教員、職員別に報告する。

(1) 事業活動に対する感想

- ① 教員からは、「教職員の一致した取り組みが今後必要なことを痛感した」、「教育改革につながる多くの活動はとても参考になる」、「アクティブ・ラーニングは大変参考になり、今後の教育に活かしたい」、「情報環境調査は今考えなくてはならないチェックポイントばかりで大変参考になった」などであった。
- ② 職員からは、「教員に率先して参加していただきたい」、「大学全体で質的転換に取り組まないといけないときにきていることが実感できた」、「大学が熟知しておかなければならない分野の情報提供をされ、本学の弱い部分を改めて理解したので持ち帰って活かしたい」、「LMS、eポートフォリオ等本学で導入が決定している課題等が報告されており勉強になった」、「アクティブ・ラーニングの考え方やIT機器・施設を充実する必要性を感じた」、「産学連携事業等とても参考になる」、「今後も補助金関係の情報提供をお願いしたい」などであった。

(2) 事業に対する要望

- ① 教員からは、「アクティブ・ラーニングとポートフォリオの成功事例・失敗事例を多く提示いただきたい」、「情報教育をもっと扱ってほしい」、「多くの活動が関東中心で行われているので、地方での活動を期待する」などであった。
- ② 職員からは、「どのような事業であるのか一度に確認できることと、内容もホームページに掲載されているので今後も同様をお願いしたい」、「教員の意識改革をどのように持たせるか、事例等あれば教えてほしい」、「情報教育の質的向上に関するセミナー、講習会を積極的に行ってほしい」、「地方での事業活動を増やしてほしい」などであった。

(3) 交流会運営の要望

- ① 教員からは、「地方の開催を増やしてほしい」、「活動の実施報告は短くし、情報教育改革と補助金との関連に時間を割いてほしい」、「資料が事前にWebで見えけるとよい」などであった。
- ② 職員からは、「貴重な情報提供に感謝している。学内へ広めたい」、「ぜひ来年度も実施してほしい」、「教員にこそ聞いてほしい。平日の午後開催では教員の参加が少ない」、「活動報告の内容を絞った上での報告でもよいと感じた」などであった。

以上のアンケート結果を踏まえて、平成27年1月13日の第32回理事会において協議の結果、今後は教員の参加を増やすための対策について、事業普及委員会で検討することにした。